

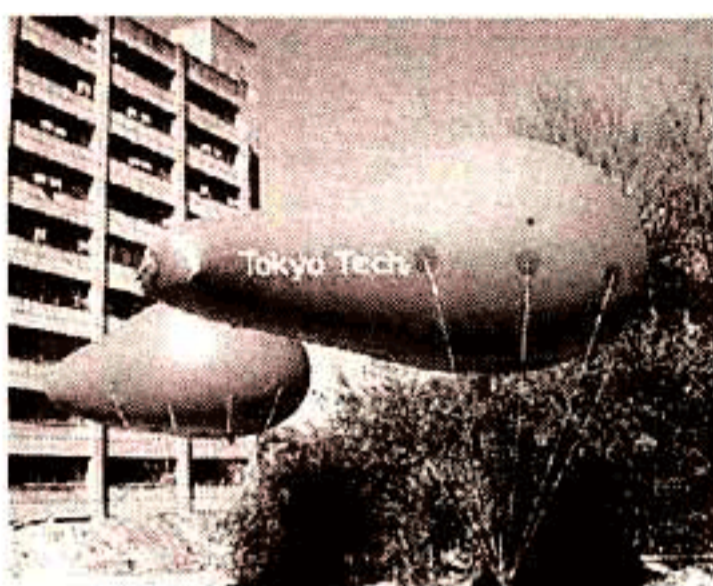
川崎ラボや東工大がシステム

地震被害 直後に把握

高所にカメラを設置

迅速な救援活動を支援

防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター川崎ラボラトリ（川崎市）と東京工業大学は、地震の被災地を高層ビルなどからカメラで撮影し、短時間で状況を把握できるシステムの試作品をそれぞれ開発した。倒壊した家屋などの場所を地震の発生直後に検知できるように、素早い救援活動につながる。



東工大の小杉幸夫教授が実験したアドバルーン型の試作品

システムの開発は文部から五年間の予定で進めて科学省が二〇〇二年度から「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」の一環。自治体などの利用を想定し、今後二年以内の実用化をめざす。

川崎ラボが試作した

システムでは、都市部にある地上五十以上の高層ビルにデジタルカメラを設置する。地震発生直後の画像を比較し、傾いた家屋の場所や損壊の度合いなどの情報を自動的に抽出する。比較ソフトをソフト開発のシステム（川崎市、常山勝彦社長）や東工大と共同で開発した。

ただ現在では画像が変化した要因が地震の影響なのか、天候状況や車などの移動によるものかが区別できない。今後は分類できるようにソフトの改良を進める。

東工大の小杉幸夫教授が試作したのは、塩化ビニール製のアドバルーンにビデオカメラをつるすタイプ。上空からの映像を無線で地上に送り、被害状況を調べる。実験では体積が五立方メートルのアドバルーンを地上七十メートルで浮上させての撮影に成功した。高層建築物が多い都市部で使う川崎ラボのシステムと違い、高いビルなどが無い地域での使用を想定している。

被災地の状況確認では現在、人工衛星や飛行機を使って撮影するのが主流だが、時間がかかるのが欠点だった。アドバルーン型は町役場などに置いておき、地震発生後に取り出して使う。